

沖縄から問いを立てる

平良 好利

- 1、「沖縄の問題」ではなく「日本全体の問題」として考える
- 2、沖縄と本土を新たに結びつけるものは
- 3、沖縄をめぐる問題はどのような条件下にあれば動き出すか
- 4、翁長雄志が対決したものは
- 5、玉城デニーによる「翁長路線」のアップデート
- 6、なぜ米軍基地の国外移転は進まないか
- 7、基地問題解決の方向性と今後の「国のかたち」

1、「沖縄の問題」ではなく「日本全体の問題」として考える

最近よく「政治空間」という言葉を使い、本土と沖縄の溝を説明している。簡単に言えば、本土においては冷戦終結後に保革のイデオロギー的対立が終焉し、一方の当事者であった革新勢力も衰退し、政治空間全体がいわば「保守的」なものへと変わっていったのに対し、沖縄では保革のイデオロギー的対立を残しつつも、その両者が接近し、次第に「革新的」な政治空間に変化していった、ということである¹⁾。

たとえば、2017年10月の衆議院選挙で自民党が全国的には圧勝したのに対し、沖縄では4選挙区のうち3選挙区で自民党候補者が敗北し、しかも共産党と社民党の候補者がそれぞれ小選挙区で勝利したところをみても、そのことが理解できる。よって、全体的に「保守化」していった本土の側からみると、沖縄の政治空間は異質なものとして映りはじめ、逆に「革新的」な空間へと移行していった沖縄の側からみると、本土の政治空間は理解しがたいものとして映っていき、かくて両者の対話を可能にする土台そのものが、崩れはじめていたのである。

ではなぜ、本土と沖縄の政治空間はこれほどまでに異なるものになったのだろうか。その最大要因は、

沖縄の基地の過重負担を戦後日本が解決できなかったことにある、といえる。つまり、かつては13万5200ヘクタールもあった米軍基地が今では7800ヘクタールにまで減少した本土と、戦後70年以上も経った今日においても1万8500ヘクタールもの米軍基地が存在する沖縄との違いが、こうした政治空間の違いをも生み出したのである²⁾。

もう少し別の角度から言えば、駐留米軍や米軍基地に付着する「負」の側面を拭い去って「日米同盟」という言葉を定着させ、その「日米同盟」を深化・発展させていった本土の政治空間と、いまだ広大な米軍基地あるがゆえに数多くの米軍絡みの事件・事故が起こり、しかもそれに対する日本政府の対応から「アメリカへの従属」という言葉が実感できるような沖縄の政治空間とは、異なるものがあるということである。

これは、「日米同盟」論と「対米従属」論のどちらがリアルなのかという話ではなく、どちらもその拠って立つ空間自体が違うということであり、したがってどちらもその空間に身を置けば、リアルなのである。置かれた空間の違いから、日米関係のそれぞれの側面がみえるということである。

しかしそうはいっても、その「日米同盟」の基盤となる日米安保条約の本質は何かということは、やはり考える必要がある。かつて旧条約の作成に携わった外務省の西村熊雄が述べているように、その本質は、「物と人との協力」にあるといえる³⁾。すなわち、日本がアメリカに基地（物）を提供し、アメリカは日本に軍隊（人）を提供する、言い換えればアメリカに基地を提供することと引き換えにアメリカに守ってもらう、というのが同条約の本質だといえる。

このように捉えると、沖縄が負っている過重な基地負担は、直接的には日米安保条約の問題であり、もっと言えば国の安全保障のあり方自体に関わる問題であり、ひいては「国のかたち」そのものに関わる根本的な問題だといえよう。したがって、これは決して「沖縄の問題」でも「沖縄だけの問題」でもなく、むしろ沖縄も含めた「日本全体の問題」だということがわかる。よって現在の「基地の島」としての沖縄の姿に戦後日本のひとつの側面が映し出されている、という認識のもと、今後の「国のかたち」を国民一人ひとりがどう考えるのか、という問

題として再設定し、そこから議論を組み立てていく必要があるのではないか。

もっとも、沖縄の過重負担の問題は戦後日本の矛盾を凝縮的に表わしており、7で述べるように、これを知的に解いていくことは極めて困難な作業である。しかし逆にそうであるからこそ、この問題を深く考えていくなかで、「日米同盟」論でも「対米従属」論でもない、それを超えた何か新しい構想を生み出していけるのではないだろうか。

以上の議論は「保守的空間」と「革新的空間」、「日米同盟」論と「対米従属」論など、本土と沖縄、あるいは中央政治と沖縄政治という二項対立的な枠組みを強調しすぎているようにみえるかもしれない。また単純化しすぎているようにもみえるかもしれない。しかしそうすることによってはじめて見えてくる問題もあるだろうし、また筆者の意図するところは、この二項対立的な枠組みを分解し、沖縄の過重な基地負担を解決できなかった戦後日本の安全保障体制をいかに再構築していくか、また本土と沖縄の政治空間をどう再構成していくか、という点にある。

2、沖縄と本土を新たに結びつけるものは

1では「政治空間」という言葉を用いて現在の沖縄と本土の溝を考察したが、次にそれを少し別の角度から掘り下げてみたい。つまり、戦後70年におよぶ沖縄と本土の関係を振り返ってみて、その両者を政治的に結びつけたものは一体何だったのか、という問題である。あらかじめ結論を先に言えば、それは「ナショナリズム」と「イデオロギー」であった、と考える。つまり、同じネーション（国民、民族）としての認識に基づく連帯と、同じイデオロギーを基盤とした政党間連携の2つが、両者を政治的に結びつけた主たる土台であった、ということである⁴⁾。

たとえば、アメリカ統治下にあった沖縄で最大の課題は日本復帰であったが、そこに向けて沖縄の人々を動かしていったものは、「祖国」日本に復帰するというナショナリズムであった。また本土側も、

「沖縄を取り戻す」というナショナリズムを基盤にしてこの課題に取り組んだのである⁵⁾。

そして、このナショナリズムを土台にして両者のあいだには、同じイデオロギーを基盤とする政党間の連携もあった。すなわち、沖縄の自民党は本土の自民党と連携し、一方の沖縄の革新勢力は本土の革新勢力と連携して、この問題に取り組んだのである。かくして、このナショナリズムとイデオロギーを駆動力にして、1972年5月、沖縄の日本復帰は実現するのであった。

日本復帰を果たした沖縄にとって次なる大きな課題は、27年間におよぶアメリカ統治によって開いた本土との格差是正である。これは、同じ国民としての平等を求めるものであり、言ってみれば、ナショナリズムの論理を前提とするものであった。この課

題に沖縄県と連携して取り組んだのは政府・自民党であり、なかでも沖縄返還を成し遂げた佐藤栄作の流れを汲む派閥、すなわち田中派→竹下派（経世会）であった。

冷戦終結後の1990年代に入ると、これまで政府・自民党が正面から向き合うことを避けてきた米軍基地の整理縮小が、大きな課題として浮上してくることになる。1995年9月の少女暴行事件をきっかけに沖縄ではかつてないほどの反基地感情が高まるが、そうした状況の中で沖縄県知事の大田昌秀は、次のような論理でもって基地の整理縮小を要求した。大田はいう。「安保条約が日本にとって、重要だと言うのであれば、その責任と負担は全国民が引き受けるべきではないか」⁶⁾。つまり、同じ日本国民として基地負担の平等を訴えたわけである。

この沖縄側の要求を受けて基地の整理縮小に取り組んだのは、自社連立政権であった。いわゆる55年体制下でそれぞれの方法で沖縄問題に深くかかわってきた両党が、しかも自民党の最大派閥であった経世会と野党第一党であった社会党が、手をとり合っこの課題に向き合ったのである。戦後政治の集約点、いや終着点がここにあるといえよう。

しかし、その自社連立政権にしても、戦後日本の安全保障体制の根幹にかかわるこの基地問題を、思うように解決することはできなかった。沖縄側の強く望んでいた普天間基地の返還をアメリカ側から勝ち取ったとはいえ、その代替施設を沖縄県内につくるというのが返還条件だったからである。以後、この代替施設建設をめぐる政府と沖縄県の関係はこじれにこじれ、それから20年を経た今日では、名護市辺野古への移設を推し進めようとする安倍晋三政権と、それを阻止しようとする玉城デニー県政が、真っ向から対立する状況となっているのである。

ここで重要なことは、辺野古移設に反対する沖縄

県が本土の政治勢力と連携しようにも、国会の圧倒的多数は辺野古移設推進の立場にあり、しかも基地の過重負担の軽減を本土側に訴えても、その反応は冷ややかである、ということである。つまり、かつては存在した本土と沖縄における強固な政党間連携も、また同じ日本国民としての共感や連帯も、いまでは弱々しいものになっているのである⁷⁾。

いや弱々しくなったばかりか、逆に沖縄と本土の離間を促すような役割を、ナショナリズムとイデオロギーが担いはじめてもいる。例えば、沖縄と本土のそれぞれから、互いを区別するようなナショナリズムが台頭してきていることや、左右のイデオロギー的なレッテル張りが強まっていることなどは、その一例である⁸⁾。

では、こうした政治状況を踏まえて何を考えていかなければいけないのか。現在の沖縄と本土の溝を克服するために、両者を包摂する新しいナショナリズムを構築すべきなのか。あるいは両者をつなぐ新しいイデオロギーを創造すべきなのか。これらの問いは、沖縄と本土が新しく連携できる基盤は何かという問いであると同時に、これからの日本の国家像をどう構想するか、という問題にもかかわるものである。またもう一歩進めて考えれば、その沖縄と本土という二項対立をも克服し、沖縄と他の地域が水平的に連携しえるあり方は可能なのか、ということも新しい課題としてあるように思われる。これは、「多様」な地域がそれぞれ「自立」しながらも連携し、「共生」するという国家像をどう構想するのかという問題にもかかわるものである。このことは、それぞれの地域内部でも同じであり、5で述べるように、「自立」「共生」「多様性」の3つを県政の柱として掲げる沖縄の玉城県政は、その1つのあり方を示唆しているといえる⁹⁾。

3、沖縄をめぐる問題はどのような条件下にあれば動き出すか

いずれにしても、2では「かつては存在した本土と沖縄における強固な政党間連携も、また同じ日本

国民としての共感や連帯も、いまでは弱々しいものになっている」と指摘したが、次にこの問題を「日

米関係と沖縄」という観点からいまい少し掘り下げて考えてみよう。具体的には、沖縄をめぐる問題はどのような条件下であれば日米間の問題となり、アメリカを動かすことができるのか、ということである。このことを歴史をさかのぼって検討し、現在がどういう状況にあるのかを考えてみたい。

まず沖縄をめぐる問題が日米間の大きな問題になったものとしては、少なくとも1950年代の軍用地問題、60年代の沖縄返還問題、そして90年代の米軍基地の整理縮小問題の3つを挙げることができる。これら3つは問題自体もその発生した時代状況も異なるが、その政治過程をつぶさに見ると、ある種の共通した面をもっていることがわかる¹⁰⁾。その共通点は大きくいて4つある。

まず第1は、沖縄内部でそれが大きな問題となり、沖縄側が問題の解決を本土側に強く求めたということである。すなわち、1950年代は地代の一括払い政策の廃止を強く求め、60年代は日本復帰を強く要求し、さらに90年代は普天間基地の返還を含む基地の整理縮小を強く要請したということである。

第2は、この沖縄側の提起した問題を本土側が受け止めて、日本全体の問題として認識された、ということである。つまり、本土メディアにおいても問題が大きく報じられるとともに、日本政治の大きな課題となり、国会等でも大きく取り上げられたということである。しかも重要なことは、与野党間でその主張に様々な違いはあったものの、沖縄側の要求に理解を示し、基本的な方向では一致していた、ということである。

例えば、50年代の軍用地問題に関しては、野党の社会党などが政府・自民党の消極的な対応を批判することはあったにせよ、沖縄側が強く求めていた一括払い政策の廃止を両者ともに課題とした。また60年代の沖縄返還問題に関しても、日米安保や米軍基地へのスタンスで各党間に大きな違いはあったものの、沖縄側が強く望んでいた日本復帰そのものに関しては各党一致しており、その実現に取り組んだのである。さらに90年代の基地の整理縮小問題に関しては、そもそも自社連立政権がこの課題に取り組ん

だのであった。

第3は、沖縄をめぐる問題がこのように日本全体の問題となるなかで、日本政府が対米交渉に乗り出した、ということである。ここに至って同問題は日米関係の問題にまで発展していったのである。

そして第4は、日本政府から問題提起を受けたアメリカ側が、沖縄の政治状況に危機感を抱くと同時に、日米関係にも悪影響を及ぼすものだと判断し、問題の解決に向けて動き出したということである。つまり、問題をそのまま放置すれば日米関係が悪化するとの判断のもと、アメリカは50年代は一括払い政策の廃止に応じ、また60年代は日本への施政権返還を認め、さらに90年代は普天間基地の返還を含む基地の大規模返還を約束したのである。もちろん、その前提にはアメリカが日米関係を重視していたことがあったのは、いうまでもない。

以上のことから考えると、日米の交渉次元の話は別にして、そもそもアメリカを動かすためには第2と第3の点、すなわち沖縄をめぐる問題が日本全体の問題になることと、それを背景に日本政府がアメリカ政府に問題を提起することの2つが必要だということである。逆にいえば、沖縄をめぐる問題が本土に波及して日本全体の大きな問題にまで高まらないかぎり、またこれを受けて日本政府がアメリカ側に問題を提起しないかぎり、アメリカはみずから動くことはないのである（日本側に先んじて内部検討を始めたり、日本側に何か示唆することはあったにしても）。

ではこのような観点からみて、現在の状況はどうであろうか。辺野古移設問題が日本全体の問題になっているのであろうか。また基地の過重負担の問題が日本全体の問題になっているのであろうか。

2で述べたように、現在は沖縄県が「基地の過重負担の軽減を本土側に訴えても、その反応は冷やか」であり、これが日本全体の問題であるとは捉えられていない。しかも「国会の圧倒的多数は辺野古移設推進の立場」にあり、辺野古移設に反対する沖縄県とは別の方向を向いているのである。

したがって、沖縄の要求に理解を示して日本政府

が対米交渉に乗り出すという状況ではなく、逆に沖縄の民意を無視して辺野古移設を推し進めているというのが、現在の状況なのである。言い換えれば、これまでのように沖縄側が問題を訴えれば本土側に響き、それが日本全体の問題として認識され、しかも政府が対米交渉に乗り出すという状況とは全く異なる局面に入っているということである。つまり、

4、翁長雄志が対決したのは

こうした厳しい状況を理解していたのは、2018年8月に死去した翁長雄志前沖縄県知事である。その翁長県政の歴史的評価はこれからであろうが、少なくとも彼が歴代沖縄県知事のなかで最も激しく政府と対決した知事であったことは確かである。翁長雄志が闘った相手は、直接的には安倍政権であったが、より本質的にいえば、戦後日本の「国のかたち」そのものであったといえる。その翁長が対峙した戦後日本の「国のかたち」とは一体どのようなものであり、またそれを彼はどのような形で克服しようとしたのかを考えてみたい。

そもそも沖縄の保守勢力は、その認識に濃淡はあれ、日米安保体制によって日本の平和と安全が保たれているという認識をもつとともに、その平和と安全を維持するためにも一定の範囲内で米軍基地を引き受けるという態度を示してきた。より抽象的にいえば、国家が与える安全という名の恩恵を自覚するとともに、その安全を維持していくためにも国民のなすべき応分の負担を引き受ける、という態度をとってきたのである¹¹⁾。自由民主党を出自とする翁長雄志は、当然ながらその意味で、日米安保体制のもつ重要性を十分に理解する政治家であった。

しかしながら、翁長は戦後長きにわたって過重な基地負担を強いられてきた沖縄の地に、しかも辺野古の美しい海を埋め立てて新基地がつくられることに、強く反対した。安全保障上の理由があるのならいざしらず、単に他の都道府県が普天間基地の代替施設を受け入れないという理由のためだけであるならば¹²⁾、とてもじゃないが沖縄は受け入れられない、

「沖縄の反対が日米同盟を揺るがす」といった事態はもはや過去のものとなっており、いまでは「沖縄で反対があっても日米同盟は揺るがない」というような事態になりつつあるといえよう。よって、この新しい状況を知的にも実践的にもどう克服するのかが、沖縄側と本土側に問われているといえる。

というのが翁長の言い分であった。翁長は次のように述べている¹³⁾。

私は沖縄に今ある米軍基地をゼロにしろと言っているわけではありません。日本全体で安全保障を守るという覚悟をもって、全国で平等に基地を負担するならば、沖縄は応分の基地を引き受けます。しかし、米軍基地のほとんどを70年間、沖縄一県に押し付けて、21世紀のこれからもなおその状態を永続させようとする安全保障政策はどうあっても受け入れられません。

日米安保条約の破棄や米軍基地の全面撤去を主張する左派の政治家が言うのであれば話しはまた別であるが、苦渋の選択であれ何であれ、これまで日本国民としての負担を引き受けてきた保守の政治家の言葉であることを考えれば、また「沖縄は日本に操を尽くしてきた」という保守の政治家の言葉であることを踏まえれば、その意味するところは深く重い。したがって、「いったい沖縄が日本に甘えているんですか。それとも日本が沖縄に甘えているんですか」とストレートに訴える翁長の言は、本土に住む国民に根源的な問いを突きつけている¹⁴⁾。

このように翁長は国の安全を維持するための負担、すなわちアメリカへの基地提供という形での安全保障上の負担を沖縄に大部分背負わせたまま、それと正面から向き合うことをしない日本政府や国民のあり方を、とりわけ沖縄の民意を踏みにじって強引に辺野古移設を推し進めようとする政府のあり方を、

批判したのである。翁長はこの政府の強硬姿勢について、次のようにも述べている¹⁵⁾。

沖縄の基地問題を通して分かるように、自国の国民に人権も民主主義も保障できない国が、どうして同じ価値観を共有する世界の国々に対して、安保体制の大切さを訴えることができるでしょうか。アジアのリーダー、世界のリーダー、国連でも確固たる地位を占めようとしている日本は、それに見合う品格のある日米安保体制が築けて初めて同じ価値観を共有し、世界の国々と連帯できる資格が持てます。沖縄の基地問題によって、民主主義国家たる日本の成熟度が試されているのです。

このように翁長は本質的なところから政府の態度を批判し、「品格ある日米安保体制」をつくり上げていくべきだと訴える。しかし、彼の批判はそれにとどまらず、その矛先は憲法9条によって日本の安全が保たれているとする「護憲派」にも及ぶことになる。翁長はいう。「復帰後も沖縄に過重な基地を負担させている中で、憲法9条で守られているとか、戦争をしないとかなう。幻想や虚構に国民が安住してしまっている」¹⁶⁾。

つまり、沖縄の現実から戦後日本のありようをみつめてきた翁長には、9条に寄りかかって安住する「護憲派」と、安全保障上の負担を引き受ける覚

悟もなく、また自立の問題にも鈍感な「安保派」の双方の姿がみえ、それを問題にしたのである。もっといえば、沖縄に過重な基地負担を負わせたまま憲法9条と日米安保条約によって成り立ってきたこの「国のかたち」そのものと、翁長は対峙したのである。

こうした巨大なものと対峙するために、翁長はまず何よりも、沖縄内部の保革のイデオロギー的対立を乗り越えて、「オール沖縄」でまとめることが大事だと説き続けた。しかし、沖縄に根強く残る保革対立の壁と、中央政治との系列化の壁の双方に挟まれて、結局のところ挫折することになる。そして、共産党や社民党などを除いて国会の大多数が辺野古移設推進の立場にあるなか、しかも安倍政権が辺野古移設を強力に推し進めていくという状況のなか、翁長雄志は道半ばにして急逝するのであった。

以上、翁長が見えていた世界と彼が克服できなかったものの双方をみてきたが、これを踏まえて考えるべきは、2つある。まず第1は、沖縄対本土という2項対立の構図を再検討して、それに変わる新たな構図を見いだすことである。また第2は、これまでの「9条＝安保体制」に変わる新たな「国のかたち」を構想し、その中で沖縄の過重な基地負担を解消していく道を見いだすことである。以下でこれらの点を考えてみたい。

5、玉城デニーによる「翁長路線」のアップデート

戦後日本の「国のかたち」と対峙した翁長雄志が死去したのを受けて、2018年9月30日に沖縄県知事選挙が行われた。同選挙は自民、公明、維新が支援した佐喜真淳宜野湾市長と、翁長のつくりあげた「オール沖縄」陣営が擁立した玉城デニー衆議院議員の事実上の一騎打ちであったが、結果は8万票余りの大差をつけて玉城が当選した。選挙の最大争点はもちろん辺野古移設の是非であり、多くのメディアがこの点に注目して選挙戦を報じた。また辺野古移設阻止を訴えた玉城についても、翁長の後継者と

しての側面のみがクローズアップされた。

しかし、今回の選挙戦をつぶさに見て感じたことは、玉城デニーが単に「翁長路線」の継承者ではなく、その路線を様々な面でアップデートした、あるいはする可能性を秘めている、ということである。つまり、「翁長路線」を踏まえつつ、それを新たな次元に移行させた、あるいは今後さらに移行させる可能性を秘めている、ということである。以下でこの点について考えてみたい。

まず第1は、アイデンティティー論の更新である。

翁長前知事の課題は長年にわたる沖縄内部の保革のイデオロギー的対立を乗り越えることであり、そのため彼はイデオロギーよりも根底にあるウチナーンチュ（沖縄の人）のアイデンティティーに訴えて、それを基盤に沖縄内部がまとまることを説いた。その際に翁長の念頭にあったのは、対本土政治である。つまり、米軍基地を押し付けてくる本土政治に対し、ウチナーンチュとしての誇りを失うことなく、団結して闘うことの大事さを説いたのである。その意味で彼のアイデンティティー論は、政治的な文脈で語られたものであり、しかもウチナーンチュの「誇り」と強く結びついたものであった¹⁷⁾。

一方、玉城デニーの唱えるアイデンティティー論は、その翁長的なものを踏まえつつも、より中身を充実させ、それを沖縄社会の今後のあり方（後述）と結びつけていることが特徴的である。玉城がウチナーンチュのアイデンティティーの基盤に据えたのは、いわゆる「チムグクル」（相手を思いやる心）と「多様性」である。それは、軍人であったアメリカ人を父親にもつ彼の出自、その父親の顔も見ることなく生みの親と育ての親の二人の母親に育てられた彼の生い立ちなどから、経験的に導かれたものである。その意味で玉城のアイデンティティー論は、団結を促す政治的な機能を超えて、より社会を支える土台のようなものとして機能し、なおかつ動態的で外に開かれたものとして捉えられている。

第2は、上の世代と下の世代のかけ橋についてである。翁長は保革対立の激しい時代に保守政治家となり、その時代状況の中で苦悩・葛藤してそれを乗り越えようとした。一方、玉城は保革対立が溶解してきた時代状況の中で政治家としての人生をスタートさせ、また彼自身、それほど保革の色合いを出してはいない。よって、保革の壁については翁長が突破口を開いたので、その継承者である玉城は、沖縄戦やアメリカ統治を知る世代とそれを知らない世代との間に広がる「溝」をどう克服するのが、大きな課題となる。

その意味で玉城は、政治的なレベルを越えてより社会的な課題と向き合わざるをえないのであり、ひ

るがえってその課題をどう克服するのが、今後の沖縄政治の帰趨をも決めることになる。沖縄の戦後生き、その歴史も知り、ウチナーグチ（沖縄の言葉）も流暢に話し、なおかつロック好きで明るく気さくな玉城デニーは、上の世代と下の世代を架橋しえる可能性を秘めた人物だといえよう。

第3は、対本土についてである。前述のとおり、沖縄の基地問題は日本国民全体がみずからの問題として認識しない限り、本質的には動かない。よって中央の政治家を含めてどのように多くの国民に問題を認識させ、具体的な行動へと導くのが、大きな課題となる。

翁長の場合、「いったい沖縄が日本に甘えているんですか。それとも日本が沖縄に甘えているんですか」という言葉に象徴的に示されているように、ストレートな物言いで本土側に問いを投げかけた。もちろん、「言葉の力」に敏感な彼にとって、一種の「ショック療法」として自覚的にそう行っただのである¹⁸⁾。

一方、玉城は翁長の開いた地平を踏まえた上で、それとは異なるアプローチが求められよう。4期9年間の衆議院議員としての経験から、本土が沖縄とは異なる政治・言論空間にあることを、彼は熟知しているはずである。よって、玉城の今後の課題は、その本土の空間にフィットした言葉で語りかけ、多くの国民に問題を認識させ、味方にしていくことである。

たとえば、玉城は「（東京と沖縄の）どちらか一方の視座から見のではなく、日本全体の方々にも通じる言葉を選んで思いを伝えるよう意識しています」¹⁹⁾と述べている。また知事選挙中に他府県から応援に駆け付けた人たちへの配慮も随所でなしている。それらのことを含めて考えると、玉城は従来の「沖縄対本土」という枠組み自体を克服しえる可能性を秘めている。

また、国政では与党議員も野党議員も両方経験し、しかも小沢一郎の側近として中央政治の現場に身を置いた経験なども踏まえると、那覇市議会議員、県議会議員、那覇市長を歴任して県知事となった翁長

とは、異なったアプローチをとりえる可能性も秘めている。玉城が選挙中、中央政治のどこにどのように働きかければ効果があるのかを自分は知っている、と述べたことは、注目に値しよう。

よって、玉城の今後の課題は、その中央政治へのアプローチだけでなく、地位協定の問題で全国知事会を動かした翁長のアプローチをさらに深化させ、市町村レベル、あるいはもっと草の根レベルにまで行動の幅を広げていくことであろう。また一方の当事者であるアメリカを動かしていくために、ワシントンだけでなく同国の地域レベルにまで働きかけを行うという当選時の玉城の発言は、注目に値する。つまり、国内外における「地域間連携」の追求である。

第4は、新しい沖縄の将来像についてである。「誇りある豊かな沖縄県」づくりをめざしたのは翁長である。その「豊かさ」の中身を今回玉城は更新したといえよう。つまり、上述のアイデンティティー論とも関係するが、沖縄のチムグクル（相手を思

いやる心）で誰一人取り残すことのない「やさしい社会」や、多様なものを多様なまま包みこむ「やさしい社会」こそが沖縄的な豊かさである、と彼は力説するのである。また、その「誇りあるやさしい社会」をつくっていくためには、中央からの補助金ばかりに頼るのではなく、アジア経済のダイナミズムを積極的に取り込んでそこから得た利益を社会の中でうまく循環させる、とも語っているのである。

「自立」のためには何よりも「誇り」が必要である。また「共生」のためには相互扶助の精神（ユイマール精神）が不可欠である。さらに「多様性」のある社会を実現するには寛容さが必要である。その「自立」「共生」「多様性」の3つを県政運営の柱にしていくというのが、玉城の考えである。この沖縄なりの「戦後の越え方」は、本土のそれぞれの地域がそれぞれ自前で「戦後の越え方」を模索する上で示唆を与えるものであり、2で述べたように、この国の「新しいかたち」を考える上でも示唆を与えるものだといえよう²⁰⁾。

6、なぜ米軍基地の国外移転は進まないか

では、これまでの議論を踏まえた上で、なぜこれだけ広大な米軍基地がいまも沖縄に存在しているのか、という素朴な疑問を考えてみたい²¹⁾。この素朴ながらも根源的な問いを考えていかない限り、沖縄の過重負担を解消するための方途も見出せないと思うからである。この基地の過重負担を解消するためには、大きくいて2つの方向がある。1つは基地の国外移転である。もう1つは本土移転である。今回は前者の問題を歴史の大きな文脈の中で考えてみたい。

そもそも対日平和条約の発効によって日本が主権を回復した1952年時点において、本土における米軍基地の面積は13万5200ヘクタールもあった。これは、当時1万6000ヘクタールであった沖縄と比べ、実に8倍以上の規模である。こうした広大な米軍基地があるがゆえに、1950年代の本土では、全国各地で米軍絡みの事件・事故が多発し、しかも基地の新設・拡

張をめざす米軍に対して反基地闘争が繰り返され、国内では「反基地」「反米」感情が渦巻くことになる。

こうした状況のなか、1955年に重光葵外務大臣は在日米軍の撤退をアメリカに要求するが、その重光および外務省（下田武三条約局長）の駐留米軍に対する認識は、「実態的には大規模な占領軍の継続的駐留」である、というものであった²²⁾。こうした考えは、1957年に首相の座に就いた岸信介にも共有されており、岸も米軍の撤退をアメリカ側に要求し、同年6月の日米首脳会談で理解を得ることになる。これを受けて本土からは次々とアメリカの陸軍と海兵隊が撤退し、1960年には基地の面積も実に3万ヘクタール台にまで一気に削減されることになる（一方、沖縄では本土から移駐した海兵隊が大規模な土地を接収したことにより、基地の面積は本土と同じ3万ヘクタール台にまで拡大する）²³⁾。

しかし、このように陸軍と海兵隊の大部分が撤退したとはいえ、本土にはいまだアメリカの空軍と海軍が残留しており、しかも首都近郊の広大な地域を基地として確保していた。本土はこの頃から高度経済成長に入り、敗戦で失ったナショナル・プライドも徐々に回復してきたこともあって、首都近郊にいまだ「敗戦と占領」の負のイメージを喚起させる米軍基地が厳として存在していることは、決して好ましいものではなかった。かくして、「関東計画」が実行されるなどして米軍基地の縮小がさらに進み、1970年代半ばまでには、実に8000ヘクタール台にまで削減されるのであった。

以上の重光葵や岸信介などの政治指導者をして、米軍の撤退および基地の縮小へと走らせたものは一体何だったのか。それは、重光らの言葉を借りて言えば、「真に独立国家たるの実を挙げる」²⁴⁾ ためであり、また安保改定を成し遂げた岸信介の表現を借りるならば、占領の「残滓」の払拭であった。つまり、「占領時代のかすみたいなもの」をなくして「日米を対等の地位に置く」²⁵⁾ といったものが、強弱の違いはあれ、日本の政治指導者たちを突き動かす原動力になったのである。

こうしたものを駆動力にして、1960年には日米安保条約を改定し、また72年には沖縄返還を実現し、さらに50年代から70年代にかけては在日米軍の撤退および基地の縮小を実現していったのが、主権回復後の日本の姿であった。これによって日本は、占領の「残滓」の払拭という戦後政治の課題にひとまずケリをつけたのである。

しかし、ここで少し立ち止まって考えなければならないことは、日米関係の根幹に位置する米軍および米軍基地についてである。前にも述べたが、そもそも日米安保条約の本質は、「物と人との協力」にあるといえる。すなわち、日本がアメリカに基地（物）を提供し、アメリカは日本に軍隊（人）を提供する、もっと端的に言えば日本がアメリカに基地を提供することと引き換えにアメリカに守ってもらう、というのが同条約の本質だといえる。したがって、日本としてはアメリカに守ってもらうために、

「物」である基地を提供し続けなければならないのである。

だが、その一方で主権回復後の日本がめざしたのは、上記の通り、米軍の撤退および基地の縮小であった。そう考えると、日本の抱える根本的なジレンマがみえてくる。つまり、アメリカに守ってもらうためには基地を提供しなければならないが、一方で占領の「残滓」を払拭するためには米軍の撤退および基地の縮小を進めていかなければならない、というジレンマである。

しかし、占領の「残滓」の払拭よりも安全保障面での不安が歴史的に強く現われはじめるのは、米軍の撤退がかなり進んだ1970年代に入ってからである。例えば、1970年に在日米軍の大幅撤退案をアメリカが示した際、防衛庁・自衛隊の内部では、日本防衛のための在日米軍は「既に限界をわっている」という意見や、「今回の提案が最低限」といった意見などが出され、米軍のさらなる撤退に懸念を示している。また、「エアフォースは、既に有事駐留に近い姿である」という認識まで示され、「米軍が現実（日本に）存在するのと、（外から）来ることができるというのは違う」といった意見や、あるいは米軍が日本に來援するための「人質」がいなくなってしまう、という懸念まで飛び交うことになる²⁶⁾。

さらに、日本に残っていた唯一の地上戦闘部隊である海兵隊の沖縄からの撤退案が73年にアメリカ側から浮上してきた際、外務省と防衛庁は、海兵隊のプレゼンスは重要だとして、その駐留継続を要請している²⁷⁾。

以上のことからわかるように、1970年代以降は日本側が米軍の撤退を求めるというよりも、むしろ米軍を引き留めるという事態が起こりはじめていたのである。少し言葉をかえて言えば、アメリカに守ってもらうためには基地を提供しなければならないが、その提供すべき基地が大幅に減少した結果、これ以上の基地の縮小は日本の安全にとって問題であり、なかなか要請しづらい、という状況が生み出されたのである。

したがって、例えば、普天間基地の国外移転を日

本側から言い出せない理由として、元防衛大臣の石破茂は率直に次のように述べている。すなわち、憲法9条による制約のため、日本は軍隊（人）を提供できず、代わりに基地（物）を提供することで守ってもらっている。そのためアメリカに「この基地がなければ（日本は）守れないよ」と言われれば、日本はこれ以上「無理強い」することはできない。つまり、守ってもらっている立場の日本側から「基地

がじゃまになってきたからどけてくれ」というのは「なかなか言いにくい」、というのである²⁸⁾。

いや「なかなか言いにくい」というよりも、現在は日本を取り巻く安全保障環境がより悪化し、ますますアメリカへの防衛依存が強まっているという状況のなか、むしろ「言い出すつもりもない」というのが、実際のところではないだろうか。

7、基地問題解決の方向性と今後の「国のかたち」

では、こうした現状を打破して沖縄の過重負担を解消していくための方途は、どこに見出しえるのだろうか。以上の構図と論理を踏まえて考えてみると、少なくとも次の3つの方向性が浮かび上がってくる²⁹⁾。

まず第1の方向性は、かつて重光葵外務大臣や岸信介総理大臣などがめざした方向性である。すなわち、日本国憲法を改正し、集団的自衛権の行使を認め、「人と人との協力」という形で日米が「対等の関係」になる、という方向性である。つまり、日本が守られるだけでなく、アメリカを守れるような存在にもなれば、日本に駐留する米軍を撤退させることができる、という論理である。先の石破茂の言葉を借りて言えば、そういう対等な関係に日本がなれば、「グアムまでは守るから、沖縄の米軍はグアムまで下がってくれ」と、「お願い」ではなく、「交渉」できる、というのである³⁰⁾。

これは、岸信介などのいわゆる「自立派」が追求した方向性を推し進める形での解決策である。つまり、近代主権国家の論理に基づいた解決策であり、「普通の国」路線での解決策である。この第1の方向性は、論理的に考えれば、いまのところ沖縄の基地問題を根本的に解決する有力な案の1つだといえる。

しかし、この方向性に異を唱えるのであれば、それに代わる有効な代替案を出さなければならない。単に憲法改正を阻止して9条を守るだけであれば、結局のところ沖縄の過重な基地負担は続いていくこ

とになる。したがって、もし憲法9条を維持して安保条約の必要性も認めるのであれば、本土側が沖縄の米軍基地を受け入れて、応分の負担を引き受ける、という方向性もみえてくる。もちろん、基地を引き受けるとは、基地から生じる様々な負の側面（米軍絡みの事件・事故、騒音・環境問題など）もすべてひっくるめて、引き受けるということである。

しかし、この2つの方向性のどちらにも異を唱えるのであれば、新たな構想を考え出さなければいけない。この第3の方向性として考えられるのは、憲法9条の精神を守り、あるいはより発展させながら、日本の安全を確保する具体的な方途を見いだして、なおかつ沖縄の基地を減らしていく、という方向性である。これは、憲法9条の精神を体現した「平和国家・日本」の将来像を、アメリカに依存しない形で構築できるのか、あるいはアメリカのみに依存しない形で構築できるのか、という問いを解いていくなかで、おそらくは見出されるものである。

いわば岸や重光などのめざした日本国家としての「自立」の方向性と、9条と安保条約によって「平和国家」としてのブランドを築き上げてきた戦後日本の歩み（「護憲派」と「安保派」の実質的連携による歩み）との、高次元における統合である。もちろん、その「自立」の意味合いも単なる近代的なそれではなしに、新たな「自立」のあり方を再構築してはじめて、また「平和国家」のありようも新たなものにしてはじめて、こうした高次の統合はおそらく可能となろう³¹⁾。

いずれにしても、第1と第2の方向性は、知的にはすでに答えの出ているものであり、あとは具体的な実践の問題を残すのみである。しかし第3の方向性は、まだ答えのでていないものであり、これは既存の思考枠組みを取り払って考えなければ解けない問題である。しかしここにこそ、知的な意味でも実践的な意味でも、1つの大きな挑戦があるのではないか。

また、これとの関連でいまいし議論を進めると、戦後日本とはある意味では「ポストモダン国家」だといえ、「護憲派」も「安保派」も、そのポストモダンの枠組みのなかで日本の安全保障はもちろんのこと、「国のかたち」そのものを考えてきたといえる。

戦後日本が「ポストモダン国家」だというのは、戦後日本の骨格を形成した憲法9条自体が近代主権国家の論理を超えようとする1920年代の思想、すなわち「戦争違法化」や「集団安全保障」などの考え方を基盤にしているからである。さらに9条自体はそれを超えて「戦力不保持」や「交戦権否認」まで謳っていることを考えると、その実態はともかくとして、その9条を基盤に「国のかたち」を整えてきた戦後日本は、世界の中で最もポストモダンの色彩を強くもった国家だといえる³²⁾。少なくとも1960年代以降の日本が岸や重光的な「主権」や「対等性」や「自立」などの問題にあまりこだわりをみせなかったのも、もしかしたらこの辺りに理由があるのかもしれない。

そう考えると、「ポストモダン国家」である日本が基地問題というきわめてモダンな問題をモダンな方法で解決するのではなく、ポストモダンのどよう解決するか、ということが課題として浮かび上がってくる。すなわち、上記の岸的な方向性ではなく、第3の方向性をどう練り上げていくか、また「護憲派」と「安保派」がどうみずからを超えることができるのか、という課題である。そしてそのことは、「普通の国」路線ではない路線をどう考え、再構築できるのか、ということでもある³³⁾。

いずれにしても、沖縄の過重な基地負担をどう解

決するのかは、9条と安保条約を基盤に形成された戦後日本の「国のかたち」をどう克服するか、という問題に直結するものであり、このレベルでの議論を深めていくことが、いま必要ではないだろうか。

付記：本稿は言論サイト「OKIRON」(<https://okiron.net/>)に7回にわたって掲載された拙稿を加筆・修正したものである。

【注記】

- 1) 詳しくは、平良好利「沖縄と本土の溝—政治空間の変遷と歴史認識」五百旗頭薫他編『戦後日本の歴史認識』東京大学出版会、2017年を参照のこと。
- 2) 米軍基地面積については、『平成19年度版 防衛ハンドブック』朝雲新聞社、2007年、防衛省・自衛隊ホームページ(http://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/us_sisetsu/pdf/menseki_h300331.pdf)。
- 3) 西村熊雄『サンフランシスコ平和条約・日米安保条約』中央公論新社、1999年、48ページ。
- 4) 詳しくは、平良好利「2つの『壁』から沖縄を考える」歴史学研究会編『歴史学研究』2018年6月号(No.971)を参照のこと。
- 5) 1950年代から60年代にかけて満ちていたナショナリズムとは一体どのような性格であり、いつ、何を基盤にして形成されたのか。これらの問いは、必然的に戦前のナショナリズムのあり方やそのナショナリズムの戦後への持続・変容・断絶の問題を提起するものであり、同時に戦後におけるナショナリズムとは一体何かを考える上でも本質的なものを含んでいるように思われる。筆者の今後の大きな課題の1つである。
- 6) 大田昌秀『沖縄の決断』朝日新聞社、2000年、322ページ。なお、4で述べるように、昨年8月に死去した翁長雄志前沖縄県知事も同様のことを強く訴えていた。
- 7) しかし最近、基地引き取り運動や小金井市議会の意見書採択のように、本土でも当事者意識を

- もって沖縄の基地問題に向き合う動きが出始めていることは、注目すべきである。
- 8) 2013年に発足した琉球民族独立総合研究学会が会員資格を「琉球の島々に民族的ルーツをもつ琉球民族」に限定したことが、メディア等で話題となった。一方本土では、2013年1月にオスプレイの配備や辺野古移設に反対する沖縄の東京要請団に対し、一部の人々から「日本から出ていけ」「売国奴」といった罵声が浴びせられた。また、近年沖縄の基地反対運動を左翼の運動として単純化する傾向も強まっている。
 - 9) 筆者は①新しいナショナリズムの構築、②新しいイデオロギーとその担い手の再構築、③地域間連携の創造的発展の3つは、統合的に考えるべきであり、かつ同時に推し進めるべきだと考えている。これは筆者にとっての今後の重要な研究課題であるが、これら3つの課題を知的に統合するものとして、最近「協同主義」に注目している。この協同主義については、雨宮昭一『協同主義とポスト戦後システム』有志舎、2018年を参照のこと。
 - 10) 1950年代と60年代については平良好利『戦後沖縄と米軍基地―「受容」と「拒絶」のはざま― 1945-1972年』法政大学出版局、2012年を、また1990年代については宮城大蔵、渡辺豪『普天間・辺野古 歪められた二〇年』集英社新書、2016年を参照のこと。
 - 11) 平良好利「地域と安全保障―沖縄の基地問題を事例として」『地域総合研究』第8号、2015年3月。
 - 12) 2012年12月の退任間際の記者会見で森本敏防衛大臣は次のように述べている。「〔普天間基地の代替施設は〕軍事的には沖縄でなくても良いが、政治的に考えると、沖縄がつまり最適の地域である」。「大臣会見概要」（2012年12月25日）防衛省・自衛隊ホームページ（<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2012/12/25.html>）。
 - 13) 翁長雄志『戦う民意』角川書店、2015年、109ページ。
 - 14) 『朝日新聞』2012年11月24日付。
 - 15) 翁長『戦う民意』、140～141ページ。
 - 16) 『琉球新報』2013年12月8日付。
 - 17) 平良「地域と安全保障」。
 - 18) 翁長は『戦う民意』のなかでこう述べている。「…激しい言葉を口にすれば、本土の人々は『ああ、沖縄は大変だ』と思うよりも前に、『この人たちはワーワー言っ、うるさいな』と思われるでしょう。このラインまでは言えるけど、これ以上は言えない。そのラインを守りながら駆け引きの中で沖縄の主張を伝える。あるいは端的な言葉をのみ込んで、遠回しに反論することの難しさ。今はそのラインを上げる時期だと考えて、私は言いたいことをある程度口にしてきました。しかも、それさえも冷静な計算と配慮のうちのことです」（75～76ページ）。
 - 19) 渡辺豪『戦後沖縄』ともに体现～翁長後継・玉城デニー氏の覚悟』言論サイト『OKIRON』（<https://okiron.net/politics/810/>）。
 - 20) この「戦後の越え方」については雨宮『協同主義とポスト戦後システム』を参照のこと。
 - 21) 詳しくは、平良好利「米軍基地問題は日本全体の問題だ 同情や批判にとどまらない挑戦を」『Journalism』2015年9月号を参照のこと。
 - 22) 吉田真吾『日米同盟の制度化』名古屋大学出版会、2012年、38～39ページ。
 - 23) 米軍基地面積については、前掲『平成19年度版防衛ハンドブック』、Ryukyu Islands Facts Book, September 1959.
 - 24) 吉田『日米同盟の制度化』、39ページ。
 - 25) 原彬久『日米関係の構図』NHKブックス、1991年、59ページ。
 - 26) 吉田『日米同盟の制度化』、167～168ページ。
 - 27) 野添文彬『沖縄返還後の日米安保―米軍基地をめぐる相克』吉川弘文館、2016年。
 - 28) 森本敏・石破茂・西修『国防軍とは何か』幻冬舎ルネッサンス新書、2013年、273ページ。
 - 29) この3つの方向性に関しては、平良「米軍基地問題は日本全体の問題だ」を参照のこと。

- 30) 森本他『国防軍とは何か』、273ページ。
- 31) 雨宮昭一は、「戦後体制の一環である憲法体制、特に第9条は米国の属国化の継続を意味する」と指摘した上で、その「9条を維持してかつ属国にならない在り方はいかに可能か」という重要な問いを提起している。雨宮昭一ブログ、2018年12月30日。
- 32) 渡邊昭夫は次のように述べている。「戦後日本では、…敗戦国として政策的・意図的に『非軍事化』が進んだので、欧米諸国よりポスト・モダン化はより先へと進んでいる」。渡邊昭夫『国際社会との関わり方を考える』ヌース出版、2017年、82ページ。
- 33) 筆者は現在、冷戦終結後の1994年に作成されたいわゆる「樋口レポート」（渡邊昭夫起草）に注目しており、それを現代的文脈のなかで再構成する作業が必要だと考えている。筆者の今後の重要な課題の1つである。なお、「樋口レポート」に関しては、平良好利「冷戦終結と日本の安全保障構想—防衛問題懇談会の議論を中心として」河野康子、渡邊昭夫編『安全保障政策と戦後日本 1972～1994 —記憶と記録の中の日米安保』千倉書房、2016年を参照のこと。

【補論】沖縄県民投票にみる新しいあり方

2018年の沖縄県知事選挙と同様に、2019年2月24日に実施された県民投票も、その結果がどうであれ、辺野古移設を推し進めるとというのが安倍政権の姿勢である。そうした姿勢をとり続けることができるのは、国会の圧倒的多数が辺野古移設推進の立場にあり、しかもこの問題が日本全体の問題にまでなっていないことを、同政権がよく知っているからだろう。

またその背後には問題を先送りせずに解決するといういわば「決める政治」があり、沖縄で強い反対の声があっても押し通すという「力の政治」が展開される。このやり方は沖縄県民の反発をますます高め、事態をより深刻なものにするが、今の本土の政治社会状況からして、同政権はこれを「沖縄の問題」に限定できると見込んでいるのだろう。

よってこの局面を変えるためには、問題をいかに「日本全体の問題」にまで高めることができるのか、という点にかかっている。つまり、この問題に関心を持たない、あるいは知らない多くの国民がどれだけみずからの問題としてこれを認識し、当事者意識を持つことができるのか、という点にかかっているのである。この観点から考えた場合、今回の県民投票は少なくとも次の2つの点で可能性を秘めている。以下、その点に絞って論じてみたい。

まず第1は、問題との向き合い方についてである。この点で注目したいのは、今回の県民投票のプロセスで県民の一部がみせた、とくに若者の一部がみせた、意見の違う相手を排除することなく対話の中で認識を深めていく、という姿勢である。これは賛成か反対かのみを重視する姿勢ではなく、もっと柔軟で外に開かれたものであり、当事者性の新しいあり方だといえる。問題を国民的な議論にまで高めるという観点からみた場合、この姿勢は重要ではないだろうか。

よって、この新しい姿勢を尊重・発展させ、賛否を超えたところでの対話を活性化させ、議論のレベルを変えていくことが求められよう。つまり、沖縄の過重な基地負担をどう考えるのか、またこの過重な基地負担を土台に成り立っているこの「国のかたち」をどう考えるのか、といった次元にまで議論を高め、賛成・反対の対立構図を解いていくことが必要であろう。

第2は、問題の広げ方についてである。この点で示唆的なのは、県民投票の実施に動いた若者たちの行動様式である。1996年の県民投票では連合沖縄を中心にして既存の労働組合や政党などが実施に向けた主導力を発揮したが、今回の県民投票では何よりも若者たちが主導力を発揮し、労働組合や政党などの既存組織を動かしていった。当初これらの既存組織は県民投票の実施に消極的な態度をとっていたが、若者たちの勢いある行動に押されて結局のところ取り組まざるをえなかったのである。

また、5市で県民投票の実施が危ぶまれるなか、「辺野古」県民投票の会の若き代表、元山仁士郎氏

のハンガーストライキとそれを支える市民の動きなどをきっかけにして、県民投票に消極的だった公明党県本と自民党県連が実施の方向に動き出し、結局のところ全県実施が実現するのであった。

こうした若者たちを中心とした草の根の動きは、決して労働組合や政党などの既存組織に頼った動きでもなく、またそれと対立した動きでもなく、かといって無視するような動きでもなく、少なくともこれまでの沖縄にはなかった行動様式である。つまり、既存の大組織に頼らず草の根で支持を広げていき、その広がりの中で既存組織をも包摂し、同じ方向に動かしていったのである。

もちろん、それが沖縄で可能となった客観的条件があるのは確かだろうが、この新しい行動のあり方は、問題を国民的な議論にまで高めていく上でも、また高い次元から政権側を同じ方向に動かしていく上でも、重要な示唆を与えてくれるものである。たとえば、問題を日本全国に広げていくにあたり、これまでは中央（東京）に目を向け、既存の大組織（大手メディア、政党本部、労働組合本部など）に頼っていた面が強かったが、その中央の大組織に依存するのでもなく、対立するのでもなく、また無視するのでもない、新しいあり方を考える上で、今回の若者たちの動きは示唆的である。

また、これとの関連でいえば、「辺野古」県民投票の会副代表を務めた安里長従氏などが提案する「沖縄発 新しい提案」は、それこそ地方自治体レベルから問題を国民的な議論にまで高めていくというアプローチをとっており、興味深い。それに基づき東京の小金井市議会、続いて小平市議会で意見書が可決され、現実には物事が動いている（この提案については、新しい提案実行委員会編『沖縄発 新しい提案』ボーダーインク、2018年を参照）。また、全国各地で草の根の基地引き取り運動が持続的に展開されていることも、重要な動きであろう。

いずれにしても、問題を「日本全体の問題」にまで高めていくためには、従来の発想を超えたあらゆる次元からの多種多様な働きかけが必要であり、また「対立」ではなくそれをも「包摂」する新しい思考様式と行動様式が求められよう。

県民投票のプロセスでみられたこの新しいあり方は、安倍政権の「決める政治」「力の政治」とは異なるあり方を示しており、これをさらにバージョンアップさせ、「次元を変える政治」を展開していくことが、今回の県民投票を生かす道ではないだろうか。

（『OKIRON』2019年3月8日掲載）